

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

設立年月日 昭44年7月22日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草薨 作博	資本金	391,725千円	県出資等額及び比率	179,250千円 (45.8%)	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。						
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場						
関連法令、県計画	なし						
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤
	2	5	1	1			3
					職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員
					6	12	18
計 30							

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・累積赤字の解消
目標	○スキー場におけるファミリー層の取込やスポーツセンターにおけるスポーツ合宿の新規開拓等の新たな事業展開等により、累積赤字の解消に取り組む。 【目標】当期純利益 R4年度：500千円、R5年度：1,500千円、R6年度：2,500千円、R7年度：3,500千円				
取組	○各年度共通 スキー場については、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた企画等を実施するほか、バックカントリーツアーの実施やスノーパークの充実等により、コア層・若年層等の取込みを目指す。また、グリーンシーズンの活用により、通年での誘客促進を図るため、電動アシストマウンテンバイクなどアクティビティの開発・提供に取り組む。 スポーツセンターについては、一般利用者へのPRを強化するとともに、県内外のスポーツ合宿及び教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用を促進し、R4～7年度にかけて、毎年2,000人ずつの利用者増加を目指す。 オートキャンプ場については、ホームページのリニューアル等により情報発信の強化やWi-Fi環境等の受入環境の整備により集客を図る。 ○R4年度 バックカントリーツアーやスノーパーク整備など、R3年度から新たに実施した取組の効果を検証し、更なる誘客促進を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,000人、スポーツセンター宿泊者：12,400人 ○R5年度 新型コロナウイルス感染症の収束が進み、スポーツ大会・合宿等開催の正常化が見込まれるため、営業強化により利用者の新規開拓に努める。加えて、グリーンシーズンにおける事業の強化を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,350人、スポーツセンター宿泊者：14,400人 ○R6年度 インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：91,700人、スポーツセンター宿泊者：16,400人 ○R7年度 前年までの取り組みを検証し、企画の充実、改善を行い誘客を図る。 【目標】スキー場冬季利用者：92,050人、スポーツセンター宿泊者：18,400人				

3 財務

①損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
売上高	325,980	392,211
売上原価	26,996	35,751
売上総利益	298,984	356,460
販売費及び一般管理費	340,239	372,798
人件費(売上原価含む)	158,000	172,010
営業利益(損失)	△41,255	△16,338
営業外収益	9,924	13,276
営業外費用	33	91
経常利益(損失)	△31,364	△3,153
特別利益		3,500
特別損失		2,491
法人税、住民税・事業税	3,042	3,504
当期純利益(損失)	△34,406	△5,648

②貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
流動資産	89,044	87,389
固定資産	124,250	114,778
資産計	213,294	202,167
流動負債	18,982	19,081
短期借入金		
固定負債	70,270	64,693
長期借入金	63,264	58,570
負債計	89,252	83,774
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△267,683	△273,332
純資産計	124,042	118,393
負債・純資産計	213,294	202,167

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	91.5%	99.2%	+7.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	469.1%	458.0%	△11.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	58.2%	58.6%	+0.4
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	6.7%	2.6%	△4.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位：千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
7,613	1,600	21.0%

※中小企業退職金共済制度へ加入しているが、要支給額はそれを除いた分。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和4年度実績】

○当期純利益：実績 △5,648千円、対目標 6,148千円減、対前年 28,758千円増
 ○スキー場来場者数：実績 96,573人、対目標 5,573人増、対前年 13,212人増
 ○スポーツセンター宿泊人員：実績 9,865人、対目標 2,535人減、対前年 3,440人増
 ○オートキャンプ場利用者数：実績 6,825人、対目標 175人減、対前年 35人増
 ○スキー、バスケット等各種大会やスキー教室、体験メニュー等による学校授業の誘致、スノーパークの充実、3×3バスケキャンプ等のイベント増、ホームページ・SNS等での情報発信により利用客増

【自己評価】

○スキー場は紅葉リフトの営業などスキーシーズン以外の営業に取り組んだほか、スキー大会や学校授業の誘致に加え、スノーパークの充実と秋田県プレミアムスキークーポンの効果もあり、スキー場の利用者数は行動計画に掲げた目標を達成した。
 ○スポーツセンターは、3×3バスケット・体験学習など新たな企画の実施や自主大会の実施、野外体験学習等の営業活動により前年を上回る利用者数となったが、行動計画に掲げた目標を達成することができなかった。
 ○オートキャンプ場は新型コロナウイルス感染症の制限による影響を受けたものの、Wi-Fi環境の充実やドックラン設備の改修が利用者の好評を得て前年を上回る利用者数であったが、法人の目標である7,000人を達成することができなかった。

評価
C

2 経営状況

【令和4年度実績】

○当期純利益は、コロナ禍の影響によりスポーツセンターの宿泊客の減少が継続したことに伴い、5,648千円の赤字となった（スポーツセンター当期純利益：△12,010千円）。
 ○経常利益は、電気代等の高騰による水道光熱費の増、経年劣化や故障による修理代の増、最低賃金上昇に伴う人件費の増が主要因となり3,153千円の赤字となった。
 ○営業利益は、経常利益と同様の理由により16,338千円の赤字となった。
 ○売上高は、コロナ禍の収束に伴う外出機会の回復傾向や各種集客への取組、県支援によるクーポン等の効果により前年比 66,230千円の増となった。

【自己評価】

○令和4年度の経常利益は、スキー場が6,639千円、オートキャンプ場が2,218千円と黒字となった一方で、スポーツセンターは△12,010千円の赤字となり、累積債務が増加する結果となった。特にスポーツセンターの夏季営業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから、今後は感染のリスクが比較的低く、平日の利用促進にも結びつく、教育旅行の獲得や野外活動等の集客に努めていく。また、紅葉リフトの運行を通じ、スキー場のグリーンシーズンの集客拡大にも努めている。

評価
C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

○各施設において誘客に関する取組を実施し、前年度以上の実績を積み上げている。目標を達成できなかったスポーツセンターについては、更なる効果的な営業活動により利用者数を確保する取組を推進する必要がある。
 ○オートキャンプ場については、新型コロナウイルス感染症の影響や、9月と10月の天候不良キャンセルの影響により僅かながら法人の目標を達成することはできなかった。引き続き利用者目線の営業努力等を実施し利用者数を確保する必要がある。

評価
C

2 経営状況

○スキー場及びオートキャンプ場は黒字であったが、法人全体ではスポーツセンターの利用者数減少や原油価格高騰等の影響により当期純損失を計上した。繰越損失金があることから、収支改善に向けた更なる取組を行っていく必要がある。

評価
C

III 委員会評価

総合評価 法人全体の取組・運営状況に関するコメント

C ○行動計画等に定める来場者数については、コロナ禍でありながら前年を上回る実績となっており、特にスキー場については、目標達成の他、運営状況も黒字となっていることから、冬場だけではない魅力の発信や様々な取組の実施が評価できる。
 ○一方で、スポーツセンターについては、来場者数の実績が目標を大きく下回っており、赤字額も大きいことから、更なる工夫や取組の見直しを行う必要がある。

【委員からの提言】

○行動計画に定める令和6年度の取組では、「インバウンドの回復が見込まれるため、海外への営業を強化し、利用者の増加を図る」としているが、インバウンド需要も高まりつつあることから、早急な対応が求められる。
 ○雨天時におけるスキー場やオートキャンプ場のキャンセル客について、スポーツセンターへの宿泊誘導を行うなど、各施設ごとに連携した取組を行うことが望ましい。
 ○少子化の状況を踏まえれば、ターゲットを教育旅行や運動学習等からシフトチェンジしていくことや、より満足度を向上させてリピート客を増やす取組を進めていく必要があるが、そのためにも利用者の属性分析やニーズの把握等をより一層進めていく必要がある。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○スキー場において、閑散期であるグリーンシーズンの誘客を促進するため、魅力ある付加価値の高いサービスの提供に向けた施設整備に取り組む。また、インバウンドの対応については、県、秋田県観光連盟、東北観光推進機構、北東北3県・北海道ソウル事務所等と連携し、国外での現地セールスや海外のテレビ番組の取材、来日する海外インフルエンサーや旅行エージェントへの諸対応を予定している。
 ○宿泊の動機・目的が異なることからオートキャンプ場のキャンセル客の多くをスポーツセンターへ誘導することは難しいが、施設間の連携は重要と考えられることから、オペレーションが可能な限り、キャンセル時のスポーツセンターへの宿泊誘導やフリー客の受入促進など一般客の利用しやすい施設に改善を図る。
 ○スポーツセンターの教育旅行掘り起しの方針は、コロナ禍以降の宿泊者の動向分析結果に基づくものであり、今後も利用者データの分析や意見・ニーズの収集を通じて、スポーツセンターやスキー場利用者の属性や動向を的確に把握することにより、経営の効率化や満足度の向上を図り経営改善に取り組む。

所管課の対応方針

【観光戦略課】

○光熱費等の高上りの状況が続いていることから、経費の節減や業務の効率化を促す。
 ○スキー場について、閑散期であるグリーンシーズンの誘客を促進するための取組を後押しするとともに、仙北市及び民間事業者等との連携を促し、県南エリアの観光の活性化につなげていく。
 【スポーツ振興課】
 ○スポーツセンターの来場者数については、新型コロナウイルス感染症の再拡大や少子化が続く中にもあっても継続的な運営が可能となるよう、令和4年度から大学生・高校生等をターゲットとしたモニター合宿事業を支援しており、スポーツ合宿のほか、文化部の合宿等にも対象を拡大するなど、収支の改善やリピーター獲得を目的とした、通年での新規需要の掘り起こしを後押ししていく。

法人名 田沢湖高原リフト(株)

①令和5年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

定 款

田沢湖高原リフト株式会社

田沢湖高原リフト株式会社定款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は田沢湖高原リフト株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は次の事業を営むことを目的とする。

- 1 特殊索道事業
- 2 普通索道事業
- 3 旅館、食堂、売店等の事業
- 4 観光に関する事業
- 5 前各号の事業目的達成に必要な一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は本店を秋田県仙北市に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告は電子公告の方法により行う。

第2章 株 式

(株式譲渡の制限)

第 5 条 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(株式総数)

第 6 条 当社が発行する株式の総数は、39,000 株とする。

(株式及び株券の種類)

第 7 条 当社が発行する株式はすべて記名式とし、株券は 1 株券、10 株券、100 株券、1,000 株券の 4 種とする。

(1 株の金額)

第 8 条 当社が発行する額面株式 1 株の金額は、金 10,000 円とする。

(株式の取扱)

第 9 条 株式の名義書換、質権の登録または抹消、信託財産の表示または抹消株券の再発行その他株式に関する取扱いについては、取締役会の定めるところによる。

(株主等の届出)

第 10 条 株主、登録質権者またはその法定代理人は、その住所、氏名および印鑑を当会社所定の様式により当会社に届出なければならない。届出事項に変更があったときも同様とする。

2 事項の届出をしないために生じた損害については、当会社はその責に任じない。

(基準日)

第 11 条 当会社は、毎営業年度末の株式名簿および実質株主名簿に記載または、記録されている株主をもって、その期の定時株主総会において株主の権利を行使すべき株主とみなす。

2 前項のほか必要があると認められたときは、取締役会の決議により、予め広告して、一定の日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者をもって株主または質権者の権利を行使すべき者とみなすことができる。

第3章 株 主 総 会

(株主総会の招集)

第 12 条 定時株主総会は毎決算期日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要に応じ随時招集する。

2 株主総会は、法令に別段の定めある場合を除くほか、取締役会の決議に基づき社長が招集する。

3 社長に事故あるときは予め取締役会の定める順序により他の取締役が招集する。

(議会の議長)

第 13 条 株主総会の議長は社長がこれに当たる。ただし、社長事故あるときは取締役会の定める順序により他の取締役がこれに代わる。

(決議の方法)

第 14 条 株主総会の決議は、法令に別段の定めある場合を除くほか、発行済株式の総数の過半数に当る株主が出席し、その議決権の過半数を以てこれをなす。

(議決権の代理行使)

第 15 条 株主は、代理人を選任してその議決権を行使することができる。

2 前項の場合には、その代理人は代理権を証する書面を会社に提出しなければならない。

(議事録の作成)

第 16 条 株主総会における議事については、その経過の要領およびその結果を議事録に記載し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印して会社に保存する。

第 4 章 役 員

(定 員)

第 17 条 当会社が取締役 15 名以内、監査役 3 名以内を置く。

(選 任)

第 18 条 取締役及び監査役は、株主総会がこれを選任する。但し、取締役選任決議は累積投票によらないものとする。

(任 期)

第 19 条 取締役及び監査役の任期は、その就任後取締役は第 2 回、監査役は第 4 回の定時株主総会の終了のとき満了する。

2 増員又は補欠のため選任された取締役の任期は、現任同役の残存期間とする。

3 補欠のため選任された監査役の任期は退任した同役の残存期間とする。

(代表取締役、役付取締役)

第 20 条 当会社は、取締役会の決議により取締役会長 1 名、取締役社長（以下「社長」という）1 名、専務取締役若干名、常務取締役若干名を置くことができる。

2 取締役会長、社長ならびに専務取締役は会社を代表する。

3 社長は取締役会の決議を執行、会社業務の全般を統轄する。

4 専務取締役は社長を補佐し、社長事故あるときはその職務を代行する。

(顧問および相談役)

第 21 条 当会社は、取締役会の決議により、顧問および相談役を置くことができる。

(報 酬 等)

第 22 条 取締役ならびに監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会において定める。

第 5 章 取締役会

(組織、権限)

第 23 条 取締役会は取締役全員をもって組織し、法令または定款で定める事項その他会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

(招集者および議長)

第 24 条 取締役会は社長が招集し、その議長となる。社長事故あるときは、予め取締役会の定める順序により他の取締役がこれにあたる。

(取締役会招集通知の短縮)

第 25 条 取締役会の招集通知は、各取締役会及び監査役に対し開催日の 5 日前までに発するものとする。但し、緊急の場合または各取締役及び監査役の同意があるときは、これを短縮することができる。

(決議の方法)

第 26 条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席してその取締役の過半数をもってこれを行う。

(議事録)

第 27 条 取締役会の議事については、その経過の要項およびその結果を議事録に記載し、出席した取締役及び監査役がこれに署名捺印して会社に保存する。

第 6 章 計 算

(営業年度)

第 28 条 当社の営業年度は 6 月 1 日から翌年 5 月 31 日までとし、毎営業年度末日に決算を行う。

(利益金処分)

第 29 条 毎決算期の純益金に前期繰越金を加減したものを当期利益金とし、これを次の通り処分する。

- 1 利益準備金
- 1 退職手当積立金
- 1 役員賞与金
- 1 株主配当金
- 1 次期繰越金
- 2 前項のほか必要あるときは、特別の積立金として処分することができる。

(株主配当金)

第 30 条 株主配当金は毎決算期日現在の株主名簿記載の株主または登録質権者にこれを配当する。

2 前項の配当金は支払確定の日から 3 年を経過したときは当会社は支払の業務を免れるものとする。

3 未払配当金には利息を付さないものとする。

昭和 44 年 6 月 5 日

昭和 50 年 5 月 29 日 (昭和 49 年 4 月 2 日商法改正に伴い第 18 条、第 25 条、第 27 条を改正)

昭和 55 年 5 月 29 日 (第 28 条を改正)

昭和 63 年 7 月 15 日 (第 28 条を改正)

平成 2 年 8 月 23 日 (第 20 条 1 項を改正)

平成 10 年 12 月 22 日 (第 28 条を改正)

平成 18 年 8 月 22 日 (第 3 条、第 11 条、第 19 条を改正)

平成 19 年 8 月 21 日 (第 12 条を改正)

平成 29 年 9 月 11 日 (第 4 条を改正)

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法人名： 田沢湖高原リフト(株)

時 点： 令和5年6月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役社長	草彅 作博	常勤
2	常務取締役	高橋 和宏	常勤
3	取締役	佐々木重夫	秋田県観光文化スポーツ部次長
4	取締役	田口 知明	仙北市長
5	取締役	齋藤 善一	羽後交通株式会社代表取締役社長
6	取締役	佐藤 和志	田沢湖・角館観光協会名誉会長
7	取締役	三浦 久	生保内財産区管理会会長
8	監査役	佐々木 馨	常勤
9	監査役	高橋 正男	旧田沢湖町助役
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

第57期(令和5年6月1日~令和6年5月31日)事業計画

I 経営方針

令和2年から社会経済活動の大きな制約となっていた新型コロナウイルスの感染拡大が、昨年後半から徐々にピークアウトの方向に向かい、去る5月8日に政府が新型コロナウイルスによる感染症を、これまでの2類から5類に引き下げる決定をしたことにより、新型コロナウイルスと共存しコロナ以前の日常を取り戻そうという動きがいよいよわが国でも本格化することとなりました。

当社の今期(第56期)の営業売上は、ウィズコロナの意識が徐々に浸透する中で、徹底した感染防止や新たな企画の実施、休止していたイベントの再開等に努めた結果、各部門とも前年を大きく上回る実績となり、とりわけスキー場部門は、県による利用促進策の効果などもありコロナ前を超える水準まで業績が回復する見通しとなっています。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、燃料費や電気料金の異常高騰や最低賃金の引き上げ、食材など原材料費の値上がり等が重なり、結果として運営経費(特に固定費)の増大によって売上増加分のかなりの部分が相殺される状況となりました。

また、地域の少子化・高齢化の進行による人不足はいよいよ深刻な状況となり、人材確保の面から今後の安定した経営を期するためには待遇面の向上が避けられず、その実現のため収益性の高い経営構造の構築を急がなければならない状況となっております。

こうしたことから来期(第57期)は、コロナ以前の日常を取り戻そうとする社会の潮流を的確に捉え、効果的な情報発信。営業活動や新たなイベント企画等によってより幅広いターゲットを対象として誘客を図り業績の一層の拡大を目指すとともに、行政や地域の事業者との連携を更に強化し、田沢湖・田沢湖高原エリア全体の活性化に取り組んでいかなければなりません。

このためスキー場については、これまでのコア層を引き続きリピーターとして着実に確保するとともに、スキー経験の浅い方々やスキーを中断している方々、幼児のいるファミリー層なども視野に入れ、県内はもとより近隣各県や首都圏、さらには海外からのお客様まで幅広いターゲットに働きかけを行っていくこととします。

スポーツセンターは、利用者の感染対策を継続しながら大会・イベント。合宿等を実施するとともに、稼働率の低い平日の利用促進対策として教育旅行での利用を拡大するため、魅力的な教育・体験プログラムを準備した上で、これまでの利用者への働きかけやエージェントによる利用客の掘りしに向けた営業活動を強化することとします。

オートキャンプ場については、アウトドアブームを追い風に引き続き利用者の拡大を図り、今期からグリーンシーズンの利用促進に取り組む「ぎんれいエリア」と連携して様々なアクティビティの提供に努め、夏場の売り上げの増大を目指します。

業務運営にあたっては、「地域の役に立つ会社」としての意識を改めて社内で共有し、「お客様第一主義」、「地域への貢献」の基本理念のもと、公の施設の指定管理者としての使命である、公平。公正で安全。安心な管理運営に全力で取り組みます。

II 経営目標

◆総収入額	4億3千万円
◆スキー場利用者数	100,000人
◆スポーツセンター宿泊者数	13,500人
◆オートキャンプ場利用者数	7,500人
◆利用者満足度	85%以上

III 重点取方針

経営方針に基づき、上記の目標を達成するため、次のことに重点的に取り組みます。

1 「多くの人に来てもらえる楽しいエリア」づくり

- スキー場営業の基本である「安全で魅力的なゲレンデ」づくりや、来場者の多様なニーズに応えられる「スノーパークやキッズエリア」の充実を図り、スキー・スノーボードの初心者から上級者までの幅広い利用者に対応可能で、子供から若者。高齢者まで楽しめる場の提供に努めます。
- 魅力的なテナントの新店、メニューの改善や重点化等、レストラン・ラウンジなどの魅力向上に努めるとともに、眺望の素晴らしいぎんれいハウスについては、グリーンシーズンも含めたサービス提供の拡大を試行的に進め次年度以降の本格実施に向けたノウハウの蓄積を行います。
- スキーセンターやゲレンデを活用した展示会、試食(飲)会、演奏会や、来場者を対象とした抽選会、子供たちやファミリーを対象とした宝探しなどのイベント企画を切れ目なく実施し、繰り返し訪れたいエリアづくりを進めます。
- ぎんれいハウス周辺に新たにフリーテントサイトを設けるほか、E-マウンテンバイクの貸し出しや、プランコ・ハンモック等の遊具の設置を順次行い、グリーンシーズンの賑わい創出の拠点化に着手します。
- スキー場、スポーツセンター、オートキャンプ場の連携により、SDCJSの観点を取り入れたより教育的価値の高い野外活動や教育旅行のプログラムを実践し、周辺のアウトドアコンテンツとともに「楽しく学べる場」の提供を行います。
- アウトドア関連事業者で組織する「秋田アウトドアベース」を核として、オートキャンプ場、スキー場など相互の多角的情報発信、アウトドアコンテンツの相互活用を進め、併せて、スキーやスノーボードをしないノンスキーヤーをターゲットとする雪を楽しむコンテンツの造成を進めます。
- お客様の声や利用者アンケートの結果等を通してニーズや課題の把握に努め、楽しいエリアの実現と満足度の向上に向けて不断の改善を実施していきます。

2 「安全で快適なエリア」づくり

- シーズン前の索道施設・設備等の点検・巡回を徹底するとともに、施設横断的な視点からの日常的な施設管理機能を強化し、不具合や損傷等の早期発見と修繕の迅速化を図ります。
- 施設設備の安全基準等を順守し適切な管理運営を行うことに加え、事故・緊急時の対応シミュレーションや防災訓練の実施、ヒヤリハット事例の共有等を進め、事故の未然防止と緊心、時への対応を強化します。
- 滑走可能な管理区域やローカルルールへの順守を徹底するため、スキー場との境界周辺への周知看板の設置や、スキーセンター内での告知ホームページ等での注意喚起を行います。
- 料飲部門については、施設の衛生対策の徹底と食品の安全管理、食品アレルギー対応、防火対策等に努めます。
- 新型コロナウイルス感染症対策については、行動制限が解除されインフルエンザと同類の5類に移行したものの、接客等の対応については引き続きマスクの着用を行い一定の感染防止対策を講じます。

3 「効果的な情報発信と誘客体制」づくり

- 新型コロナウイルスによる行動制限が解除されたことから、対面での営業活動を本格的に展開することとし、スキー場やスポーツセンター、オートキャンプ場一体で、県内外の学校、旅行エージェント、関係団体等に各施設の利活用を幅広く提案していきます。
- ホームページやポスター・パンフレットによる情報発信に加え、SNSによる発信強化のため、施設内の写真スポットの設定・紹介や、これまで活用が十分でなかったパブリシティによる発信を拡大します。
- スポーツセンターについては、スキー教室や教育旅行、野外活動のほか、剣道や卓球、吹奏楽など幅広い合宿誘致を図るほか、県の助成制度や会社独自の支援制度を活用し利用客の新規掘り起しと拡大に取り組みます。
- インバウンドについては、オーストラリア、台湾、韓国、中国、タイなどをターゲットに、県や県観光連盟、東北観光推進機構等との連携による情報発信や、各種誘客支援事業の活用による営業活動を行うとともに、国やエリア毎のウインターリゾートに対するニーズの違いを踏まえ、雪遊び、ツリーラン、スノーパークなど多様な要望に応えられるメニューを準備して誘客を進めます。
- 行政、スキー関係団体、観光宿泊関係者等と連携し、目標時期を定めて引き続き全国規模の大会誘致を図ります。

4 「生産性が高く利益の出る経営体制」づくり

- 経営の黒字化に向けて、「稼ぐ」（売上を増やす）、「削る」（コストを下げる）、「防ぐ」（不測の事故・支出を発生させない）、の三つの視点を社内で徹底したうえで、数値目標を設定して部門。月次ごとに執行状況の検証を行い、必要な見直しや対応策を講じ生産性の高い経営の実現に向けて取り組みます。

- 営業部門と業務部門との連携により、会社の資源(施設、人材等)の効率的な活用を図り売り上げの拡大に結び付けるとともに、国・県の補助制度などを活用し、収支見通しや資金繰り等に配慮しつつ、稼ぐ力の向上に向けた戦略的な投資を併せて進めます。
- 燃料費・電気料。食材等の高騰、人件費の上昇等のコストの増大に対しては、リフト料金やレストラン料金、スポーツセンターの宿泊料金などの値上げや、オートキャンプ場の割引料金の圧縮等を見直しを行い、必要最小限で適切なコスト上昇分の価格転嫁を行います。
- 適切な入札・仕入れ単価の見直しなど発注の工夫、予防的視点に立った施設・設備の維持管理、中長期的な計画に基づく修繕、原材料原価率の分析、電気、燃料使用量の抑制等による経費の節減を図ります。
- 計画的なジョブローテーションにより複数の業務を担当できる社員を育成し、各部門が相互に業務を補完できる社内体制を確立することにより、業務の平準化や負荷の均等化、リスク対応の円滑化を進めます。また、研修計画に基づく能力開発や、安全技術。接客等の研修、資格取得への支援を行い、実務に直結する社員の能力向上を図ります。
- 能力や実績に応じた社員の登用や社員の待遇改善を通じて組織の活性化を図るほか、業務シフトや人員配置の工夫により、時間外勤務・休日出勤の抑制、年次有給休暇の計画的取得など社員の心身の健康に配慮した経営を行います。併せて、性別や年齢、国籍等に関わらず、多様な人材が活躍できるよう、「女性活躍促進」「高齢者の能力活用」「ハラスメントの防止」に向けた取り組みを推進します。

5 「地域に貢献できる会社」づくり

- 当社は県や市が出資する第3セクターとして、健全な余暇機会の提供や、アスリートの競技力向上。競技人口の拡大、県民の健康増進や地域雇用の維持といった公益的な役割を期待されており、経営の安定化によりこうした機能を今後も果たし続けることにより地域に欠かせない会社としての評価を揺るぎないものとしていきます。
- 仙北市、地域関係者、商工・観光。スポーツ関係団体等で構成する、スキー場を活用した大会等の誘致推進組織の機能を活用し、全国規模の大会やイベントの誘致を進め、スキー場の認知度向上とともに、地域全体の集客拡大と活性化に寄与していきます。また、大会等の実施にあたっては、地元実行委員会やボランティアなどの協力体制を構築し、地域一体となった運営を行います。
- 地域DMOや秋田アウトドアベース等との連携により、当社のスキー場やオートキャンプ場が、年間を通じた体験アクティビティの拠点エリアとして認識され、周辺の事業者との協調によりエリア全体の賑わい創出に貢献できるよう取り組みます。

IV株主総会及び取締役会の開催

○株主総会の開催 令和5年8月

○取締役会の開催令和5年7月 8月 11月 令和6年2月 5月

V 主な事業実施計画

1. 各種大会の開催

たざわ湖スキー場及び田沢湖スポーツセンターにおいて、スキー、スノーボード、バスケットボール等の自主企画大会、共催大会等を開催し、スポーツの普及・振興と地域の活性化を図ります。

(1) スキー場関係

- 秋田県スキー連盟指導者研修会(12月23日~24日)
- 第49回東北地区医科歯科学学生スキー大会(1月12日~14日)
- 第31回J SBA 全日本スノーボードテクニカル選手権(2月22日~25日)
- 第20期JSBA 公認デモンストレーター選考会(2月25日~26日)
- 第39回秋田県グランドチャンピオンスキー大会(GS 0 SL)(3月16日~17日)
- JSBA 公認 G2 第11回東北ジュコ CUP 秋田大会(PSL)(3月21日)
- JSBA 公認 G2 大会 SAMURAI CUP (GS) (PSL) (日程調整中)
- 第43回秋田県スキー技術選手権大会(日程調整中)
- 第54回大曲仙北小中学校スキー大会(日程調整中)
- 第31回全日本スノーボードテクニカル選手権東北地区大会(日程調整中)
- 第19回仙北市民スキー大会(2月)
- 第23回秋田県シニア・レディーススキー技術選手権大会(日程調整中)
- 第30回田沢湖クロスカントリースキー大会(日程調整中)
- 2024 フリースタイルスキー秋田。田沢湖モーグル競技会(日程調整中)
- 2024 たざわ湖ジュニアスキー技術選手権(日程調整中)
- 東北学生スキー技術選手権大会(日程調整中)

(2) スポーツセンター関係(主催。共催・後援事業)

○第32回田沢湖スポーツセンター女子ミニバスケットボール大会(6月10日~11日)
○大曲仙北小学生バスケットボール交流大会 50 II 5 & Mini Game (7月予定) ○大曲ウイングス小学生バレーボールサマーキャンプ in 田沢湖(7月予定) ○第59回秋田県スポーツ少年大会(7月予定)

○第12回高校女子バスケットホールサマーキャンプ in 田沢湖大会(8月5日~7日)
○第14回山のはちみつ屋カップ小学生バレーボール交流会(8月26日~27日) ○3x3Basketball フレンドリーキャンプ(8月予定)

○高校男子バスケットボールオータムキャンプ(9月16日~18日)
○第3回乳頭温泉郷カップ男子ミニバスケットボール大会(9月23日~24日) ○第19回福原カップ女子ミニバスケットボール交歓大会(9月30日~10月1日) ○TOHOKU U-15 クラブバスケットボールキャンプ(9月予定)

○第45回高喜杯中学校女子バスケットボール大会(10月7日~8日)
○第15回田沢湖スポーツセンターCUP 小学生バレーボール大会(10月14日~15日)
○中学校男子バスケットボールフレンドリーキャンプ(10月21日~22日) ○第16回吉澤耕治杯中学校女子バスケットボール大会(10月28日~29日) ○Gateカップシニアバスケットボール大会(11月3日~5日)

○第20回田沢湖スポーツセンター中学校卓球大会(11月11日~12日) ○

第3回秋田県スポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会【女子の部】

(11月25日~26日)

○第3回秋田県スポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会【男子の部】

(12月2日~3日)

○第43回田沢湖スポーツセンター中学校男子バスケットボール大会(12月9日~10日)
○高校女子バスケットボールウインターキャンプ(12月16日~17日) ○中学校女子バスケットボールフレンドリーキャンプ(12月23日~25日) ○田沢湖クロスカントリースキー大会(2月17日~18日)

○第3回東北ブロックスポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会【女子の部】

(2月24日~25日)

○第3回東北ブロックスポーツ少年団ミニバスケットボール交流大会【男子の部】

(3月2日~3日)

○高校男子バスケットボールスプリングキャンプ(3月23日~25日)

○第14回たざわ湖スキー場カップ女子ミニバスケットボール大会(4月予定)

○大野米蔵杯第34回田沢湖スポーツセンター中学校女子バスケットボール大会

(5月予定)

○第43回田沢湖スポーツセンター中学校男子バスケットボール大会(5月予定)

○第23回角館カップ2024 中学校女子バスケットボール大会(5月予定)

(3) 秋田駒ヶ岳登山利用適正化協議会からの業務受託事業○
秋田駒ヶ岳マイカー規制車両誘導業務

(4) 仙北市からの業務委託事業
○水沢第 2 砂防堰堤ボルダリングウォール及び周辺施設管理業務

4 . 指定管理施設を使用した自主事業

秋田県から行政財産の目的外使用許可を受けて、たざわ湖スキー場及び田沢湖スポーツセンターのレストランや食堂、売店の運営を行い、施設利用者の利便性の向上と収入の確保を図ります。

2. 指定管理施設の利用促進事業(自主事業等)

スキー教室や教育旅行、合宿誘致などに取り組み、施設の利用促進を図ります。

(1) スキー場関係

- 小中学生等を対象としたスキー教室の開催
- スキー強化選手等の合宿や講習会の受け入れ
- 県内の小学生等への無料リフト券の交付
- E-マウンテンバイクのレンタル事業の実施
- ぎんれいハウス周辺を活用したフリーテントサイトの開設
- 紅葉リフト、ぎんれいハウスを活用したカフェ、イベント等の実施
- スノーパークやキッズエリアなどの充実

(2) スポーツセンター関係

- 教育旅行や野外活動等の受け入れ(体験メニューの充実、指導スタッフの育成)
- 各種スポーツ(剣道、卓球など)や吹奏楽等の合宿の受け入れ○夏休み宿泊体験教室、小学生冬休みスキー教室の開催○健康教室等の実施
- スキー場利用者や登山客などの受け入れ

(3) オートキャンプ場関係

- 自転車(ファットバイク、E-マウンテンバイク等)レンタルの実施
- ドッグランの設置○ピザ窯の設置
- 工房の館の活用

3. 施設管理運営事業

秋田県等から、公の施設の指定管理者指定や業務委託を受けて、効率的かつ効果的な管理運営を行います。

(1) 指定管理者制度による施設の管理運営事業

- 秋田県田沢湖スキー場の管理運営
- 秋田県立田沢湖スポーツセンターの管理運営
- 秋田県営田沢湖オートキャンプ場(仙北市縄文の森交流広場)の管理運営
- 秋田県営玉川園地駐車場の管理運営

(3) 収支予算

自 令和5年6月1日
 至 令和6年5月31日
 (単位:千円)

科 目	金	額
売上高	440,082	440,082
売上原価	41,929	41,929
売上総利益		398,153
販売費及一般管理費	390,081	390,081
営業利益		8,072
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	0	1
営業外費用		
支払利息	14	
雑損失		14
経常利益	8,059	8,059
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		8,059

法人名 田沢湖高原リフト(株)

②令和4年度計算書類等

法人所管課 観光戦略課

第56期

事業報告書(案)

令和4年6月1日から

令和5年5月31日まで

田沢湖高原リフト株式会社

事業報告書目次

	(ページ)
I 会社の現況に関する事項	1
1. 当事業年度における事業の経過と成果	1
(1) 事業の概況と主な実績	1
(2) スキー場部門の状況	4
(3) スポーツセンター部門の状況	6
(4) オートキャンプ場部門の状況	
(5) 収支の状況	8
II 会社の状況に関する事項	9
1 主な事業内容	9
2 株式の状況	9
3 従業員の状況	9
4 借入金の状況	9
5 取締役及び監査役	10
6 株主総会	10
7 商業登記	10
8 官庁事項	10
貸借対照表	11
損益計算書	12
個別注記表	13
株主資本等変動計算書	14

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過と成果

(1) 事業の概況と主な実績

1) 全体的な状況

当期は、コロナウイルスが2023年の後半からより感染力の強いオミクロン株に置き換わったことなどから、夏以降、第7波・第8波と二度の感染のピークを迎え、依然として社会経済活動がコロナウイルスによって制約される中でのスタートとなりました。その後は、コロナによる重症者の割合が低下したことや、年明け以降から感染がピークアウトしたこと、さらにはWithコロナでの生活の意識が広く浸透してきたことなどから、期の後半は感染による影響が緩和される方向で推移しました。

一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻が予想以上に長期化したことにより、電気・燃料をはじめとするエネルギーコストが高騰し、また、国内の人手不足に伴う人件費の増大、食料・日用品・諸材料の価格上昇などが重なり、事業活動を行う上では大変難しい一年となりました。

こうした中、スポーツセンターでは、学校の部活動等による大会・合宿での利用はコロナ以前の状況にかなり近づいたものの、期の前半を中心に依然として宿泊を伴うことへの制限や県境を越えた利用が制約される事例も見られました。このため、宿泊者数については、コロナ禍で大きく落ち込んだ前期に比べれば明らかな増加基調で推移したものの、少子化により1チーム当たりの宿泊部員数が年々減少していることなども影響し、最終的には9,865人と目標を下回る実績となりました。

スキー場は、オープン時に十分な積雪があったことに加え、コロナ感染者の減少やプレミアムスキークーポンによる秋田県の支援措置、スキー場独自の企画をきめ細かに実施したことなどにより、前のシーズンに比べ来場者数が1万3千人以上多い9万6千人余りとなり、コロナ禍以前の人数を上回る実績となりました。3月以降雪消えが急速に進んだことなどから48期以来の10万人の大台には届きませんでした。ここ数年皆無だったインバウンドも予想以上に回復するなど、次シーズン以降の拡大が期待される状況となりました。

オートキャンプ場については、アウトドアブームが続く中で概ね堅調に推移し、利用者数・売り上げともにほぼ昨年並みの実績を確保できました。

この結果、売上の面では、前期に比べスポーツセンターが約1千9百万円、スキー場が約4千6百万円、オートキャンプ場が37万円それぞれ増加し、会社全体では6千6百万円以上多い3億9千2百万円余りとなりました。しかしながら、ウクライナ情勢に端を発する電気・燃料コストの上昇や、人件費や諸材料費の負担拡大、さらには不測の修理費の発生等により、売上げ増加分のかなりの部分を運営経費の増大によって相殺される結果となり、前期に比べ2千9百万円近い純損失の圧縮は実現できませんでしたが、会社全体としての黒字化にはわずかに届きませんでした。

2) 重点取組方針の取り組み状況

①「安全を優先した管理運営」については、コロナ禍による行動制限が徐々に緩和されましたが、感染を防止する観点から引き続き検温等事前の体調チェックやマスクの着用、手指消毒、室内の換気、大

声での会話の禁止、備品・器具のこまめな消毒、パーテーション設置などの3密対策などの対策に取り組みました。

施設管理については、各施設の安全基準の遵守はもとより日常点検や定期点検を適切に実施し、不具合の早期発見・迅速な修繕を行うとともに、スキー場ではゲレンデ内のパトロールを徹底し安全の確保に努めました。

さらに、安全管理に関する情報やヒヤリハット事例等の共有を図り、緊急時対応訓練や索道技術研修を実施し、事故等の未然防止に対する意識の啓発や技術の向上に努めました。

また、衛生管理を徹底し食品アレルギーへの対応や感染症の発生防止に取り組みました。

- ②「新しい生活様式に対応できる環境づくり」については、行動制限の緩和後を見据え、ぎんれいハウス周辺の景観を活かした紅葉リフトを運行し、ミハラステラスの開設、E-マウンテンバイクの貸し出しや星空ナイトツアーの実施など、様々なアクティビティを楽しめるエリアとしてグリーンシーズンの賑わい創出に取り組みました。

また、秋田アウトドアベースとの連携により、スキー場やオートキャンプ場などの多角的な情報発信を通じてコンテンツの相互活用を進めたほか、教育旅行・野外活動の体験型メニューの新規開発や充実を図り、魅力的なアウトドアコンテンツの提供を進めました。

併せて、キャッシュレス決済の推進、Web予約やリフト券自動券売機の利用促進を図り、非接触機能の強化に努めました。

- ③「利用者に満足していただける高質なサービスの提供」については、お客様の声に真摯に耳を傾けることを基本に、アンケート・満足度調査等によって得られたニーズや意見を可能な限り現場に反映させるとともに、クレームに対する丁寧な対応にも努めました。

飲食部門では、魅力的なメニューを提供する新テナントの出店やレストランしらかばへの荷物棚の新設により魅力向上と繁忙期の混雑解消を図りました。

また、スキー場利用者の多様なニーズに対応するため、きめ細かなゲレンデづくりやスノーパーク、キッズエリアの充実を図ったほか、スキーセンターを活用した演奏会や来場者を対象とした抽選会、子供やファミリーを対象にした宝探し企画など切れ目ないイベントを実施し、多くの人に楽しんでもらえる場づくりを進めました。

加えてスキー場、スポーツセンター、オートキャンプ場の各施設において「お客様第一主義」を徹底し「笑顔とあいさつ」の接客により満足度の向上に努めました。

- ④「戦略的な営業・広報活動・事業企画による誘客促進」については、未だコロナ禍の影響が残る中にあって、国の旅行支援など一定の制約のもとでコロナ以前の状態を取り戻そうという動きが加速したことから、県内に加え隣県、仙台圏、札幌圏への訪問営業を徐々に再開し、教育旅行・野外活動の誘致に取り組みました。

インバウンドについては、国内AGTによる外国人モニターツアーの問い合わせが増加していたことから、県との合同による韓国スキーセミナーでの誘客PR活動を実施したほか、SNSやホームページでの多言語での情報提供や、県・県観光連盟、東北観光推進機構等の事業を活用した情報発信に努

めました。

スキー場については、スノーパークの整備や雪遊びエリアの拡充を積極的にアナウンスし、若年スノーボーダーや休日のファミリー層の拡大に結び付けました。

また、県のプレミアムスキークーポンによる新たな顧客の掘り起こしを進めたほか、小学生への無料リフト券の配布やスキー教室への独自の支援を行ったことなどにより、スキー教室の実績については概ねコロナ禍以前の水準まで回復できました。

スポーツセンターは、部活動の宿泊停止などによりやや苦戦を強いられた面もありましたが、夏・冬休みの新たな体験プログラムの企画や、大学生・高校生モニター合宿支援事業により利用促進を図りました。

- ⑤「持続的経営を実現する財務体質の強化」については、設定した数値目標をベースに月次や四半期ごとに「売上」「経費」の両面から経営状況の分析と課題の洗い出しを行い、これを社員全員が共有できるよう努めました。

コロナによる影響が緩和され利用者数・来場者数や売り上げは大幅に増加しましたが、燃料費・電気料・食材など原材料費等の高騰や人件費の上昇、突発的な圧雪車等の修繕費による経費の増大も著しく、期待通りの経営改善を実現できなかったことから、次期以降、利用者数の拡大や適切なコスト管理と併せて一定の経費拡大分を適切に価格転嫁し収益の確保を図ることが必要となっています。

- ⑥「行政や地域、観光等関係団体、ボランティア等との連携による地域活性化」については、全国規模の大会やイベント誘致を目的とした「たざわ湖スキー場を活用した大会等誘致推進協議会」が発足し、行政・各組織・団体が連携して各種大会の誘致活動に取り組みました。

また、田沢湖・田沢湖高原エリアの活性化に向けて、地域 DMO 法人等との連携により「絶景カフェ田沢湖ミハラステラス」を期間限定で開設したほか、アウトドアコンテンツを提供する事業者で構成する「秋田アウトドアベース」をプラットフォームとする情報発信や、地域の様々な事業者組合・活動組織とのコミュニケーションにより田沢湖・田沢湖高原エリアの活性化に向けた連携活動を積極的に進めました。

- ⑦「多様な人材の育成・確保と働きやすい職場づくり」については、社員が会社の存在意義、経営理念、目標、運営方針、課題等を理解し、担当分野を越えて相互に業務を補完し合いながら、生産性の向上に結び付けようとする意識の共有に努めました。

また、索道の安全技術研修会や指導者講習会、能力開発・接遇研修等による社員のスキルアップや業務に必要な資格取得を支援するとともに、業務シフトの工夫等による時間外勤務の抑制や有給休暇の取得促進、性別・年齢に関わらず能力と経験を効果的に発揮できる職場づくりを進めました。

(2) スキー場部門の状況

スキー場部門は、シーズン初めの降雪が順調で12月は予定通り12月17日から営業を開始し、前年より7日早いオープンとなりました。シーズンの営業日数は対前年で6日多い107日間、入場者数は96,573人で対前年で13,212人増加しました。12月から2月までは新型コロナウイルス感染症の影響による移動や飲食の自粛ムードが緩和傾向となったことや、各種スキー大会、学校関係のスキー教室、雪まつりなどのイベント、スノーパークの充実等を順調に行ったことから、入場者・売上収入ともに増加となりました。また、秋田県の支援による冬季誘客促進事業の秋田県プレミアムスキークーポンも、リフト券などの客単価上昇や誘客促進につながり、増員、増収の要因となりました。3月以降の雪消えが急速に進んだため3月の入場者数は前年を下回りましたが、シーズン全体としては、対前年115.8%となり、収入は286,102千円で、前年を46,349千円(119.3%)上回ることができました。また、インバウンドは前年の入場者0人に対して、本年は1,410人の実績となりました。県内小学生に配布した無料リフト券の利用は2,654枚で前年を8.9%下回りました。駐車場の利用は県内が83.6%で前期84.9%から1.3%減少したことから、県外のお客様のご利用が少し回復(2019シーズン78.8%)したと推察されます。今後は夏場の利活用を含め誘客活動に努力いたします。

①スキー場入場者数

単位(人)

	今期	前期	増減	前年比
1 2 月	10,644	6,619	4,025	160.8%
1 月	34,571	29,566	5,005	116.9%
2 月	29,091	24,425	4,666	119.1%
3 月	21,303	21,341	-38	99.8%
4 月	964	1,410	-446	68.4%
合 計	96,573	83,361	13,212	115.8%

②リフト輸送者数

単位(千人)

	今期	前期	増減	前年比
1 2 月	91	55	36	165.5%
1 月	310	281	29	110.3%
2 月	261	240	21	108.8%
3 月	175	208	-33	84.1%
4 月	8	8	0	100.0%
合 計	845	792	53	106.7%

③スキー場部門収入

単位(千円)

	今期	前期	増減	前年比
リフト収入	170,799	134,765	36,034	126.7%
ハウス収入	37,372	31,154	6,218	120.0%
レストラン収入	53,991	38,411	15,580	140.6%
スキー学校	11,127	9,826	1,301	113.2%
玉川園地駐車場	3,296	3,056	240	107.9%
委託料収入	9,517	22,541	-13,024	42.2%
合 計	286,102	239,753	46,349	119.3%

④リフト券種別売上げ実績

単位（枚）

項目	今期	前期	増減	前年比	備考
1日券	18,858	9,318	9,540	202.4%	大人、小学生増加、中高生、60歳以上減少
4時間券	13,070	16,309	-3,239	80.1%	すべての区分で減少。
5時間券	3,828	5,814	-1,986	65.8%	すべての区分で減少。
1回券	4,063	3,372	691	120.5%	すべての区分で増加。
11回券	648	708	-60	91.5%	すべての区分で減少。
シーズン券	1,127	1,042	85	108.2%	小学生減少。その他増加。

※小学生の無料リフト券（約3万8千枚配布）は、利用枚数は2,654枚で利用率は6.9%。

⑤インバウンド国別入場者数

単位（人）

月	国別							小計	昨年	昨年比
	欧米	韓国	台湾	豪州	中国	タイ	その他			
12月	47	21	9	10	51	8	44	190	0	#DIV/0!
1月	210	100	8	86	67	2	41	514	0	#DIV/0!
2月	281	13	10	108	61	18	74	565	0	#DIV/0!
3月	27	4	25	19	26	10	30	141	0	#DIV/0!
合計	565	138	52	223	205	38	189	1,410	0	#DIV/0!

⑥主な大会の開催状況

月日	大会名	参加者延べ人数
○ 令和5年1月6日～8日	第48回東北地区医科歯科学学生スキー大会	340人
○ 令和5年1月13日～15日	第66回秋田県中学校スキー大会	156人
○ 令和5年1月21日～22日	JSBA公認G2大会SAMURAI CAP	84人
○ 令和5年1月28日～29日	大曲仙北小中学校スキー大会	90人
○ 令和5年2月11日	仙北市民スキー大会	56人
○ 令和5年2月11日～12日	第29回田沢湖クロスカントリースキー大会	112人
○ 令和5年2月17日～19日	2022フリースタイルスキー秋田・田沢湖モーグル競技会	242人
○ 令和5年2月23日～26日	全日本スキー連盟 公認スキー指導員検定会等	296人
令和5年3月17日～19日	全日本スキー連盟 公認はたローラー研修会	60人
○ 令和5年3月18日～19日	第41回国体記念たざわ湖ジュニアパターナ-G大会	56人
○ 令和4年3月26日～27日	第36回秋田県グランドチャンピオンスキー大会	148人
計		1,640人

(3) スポーツセンター部門の状況

スポーツセンター部門は、6月から10月にかけてコロナウィルス感染症の影響が薄らぎ、学校研修等が回復傾向となり、各種大会・イベントなども開催できるようになったことにより、10月までの宿泊者実績は2,631人と、前年を959人(157.3%)上回りました。11月・12月はコロナの第8波の流行と重なったことから、学校研修の中止や各種大会・イベントが延期され、宿泊者実績は1,335人と、前年から451人の減少となりました。1月から5月にかけては、昨年中止となった田沢湖クロカンスキー大会・東北ミニバス大会などの各種大会や学校授業によるスキー教室が実施され、利用客が回復傾向となりました。また、県支援によるモニターツアーや大学のスキー実習などが宿泊客増加の要因となったほか、一般のスキー客の利用も増加しました。4月・5月は学校研修や各種大会・イベントも予定通り開催でき、宿泊者実績は2,247人となり、前年を830人上回りました。第56期合計の宿泊者は9,865人となり対前年で3,440人(153.5%)の増加、日帰り利用者は13,199人となり対前年比で4,918人(159.4%)の増加となりました。第56期の前半はコロナ過において、各種活動に制限が残り影響を受けた面もありましたが、後半は各種大会や宿泊を伴う部活動の実施が緩和され、利用者も回復傾向となりました。今後は野外体験メニュー等の充実により教育旅行の掘り起こしを行うとともに部活動等の利用獲得に努力し、利用人数の拡大に努めます。

①収入及び施設利用者数

単位(千円)

項目	今期	前期	増減	前年比	備考
スポーツセンター宿泊	23,509	13,990	9,519	168.0%	
スポーツセンターイベント	1,179	323	856	365.0%	
スポーツセンター食堂	36,513	18,357	18,156	198.9%	
スポーツセンター売店	7,828	5,445	2,383	143.8%	
委託料収入	26,412	36,929	-10,517	71.5%	
合計	95,441	75,044	20,397	127.2%	

項目	今期	前期	増減	前年比	備考
宿泊人員(人)	9,865	6,425	3,440	153.5%	
施設利用(人)	13,199	8,281	4,918	159.4%	
キャンプ宿泊(人)	0	0	0	#DIV/0!	

②イベント事業参加延べ人数

イベント種目	参加チーム	前年比	参加人員	前年比	宿泊人員	前年比
バスケットボール	368	230.0%	8,363	147.6%	2,247	177.1%
バレーボール	50	384.6%	1,304	139.2%	606	227.0%
スキー	2	100.0%	410	102.5%	62	88.6%
卓球	22	366.7%	395	105.9%	2	#DIV/0!
合計	442	244.2%	10,472	142.0%	2,917	181.6%

③学校研修利用者数

地域	学校数	利用者(人)
大仙仙北	22	1,032
県内	13	533
岩手	1	162
宮城	6	780
埼玉	0	0
合計	42	2,507

種別	学校数	利用者(人)
小学校	19	458
中学校	13	1,452
大学	6	273
支援学校	5	110
合計	43	2,293

※55期は24校

(4) オートキャンプ場

オートキャンプ場は、

秋田県の新型コロナウイルス感染症が8月に感染者数のピークとなり、8月までの利用者数にやや影響がみられたものの、アウトドアブームもあり外出や宿泊の需要が高まったことにより、9月以降は比較的堅調な利用実績となり、トータルの利用者数は前年を上回る結果となりました。4月、5月は休前日に雨天が多く、4月は利用者数が対前年で減となっています。

①オートキャンプ場利用者数

単位（人）

	今期	前期	増減	前年比
6月	450	543	-93	82.9%
7月	1,322	1,344	-22	98.4%
8月	1,517	1,780	-263	85.2%
9月	1,229	929	300	132.3%
10月	954	709	245	134.6%
11月	31	25	6	124.0%
4月	185	353	-168	52.4%
5月	1,137	1,107	30	102.7%
合計	6,825	6,790	35	100.5%

②オートキャンプ場収入

単位（千円）

	今期	前期	増減	前年比
6月	820	983	-163	83.4%
7月	2,128	2,101	27	101.3%
8月	2,271	2,663	-392	85.3%
9月	2,282	1,713	569	133.2%
10月	1,689	1,273	416	132.7%
11月	96	60	36	160.0%
12月	21	8	13	262.5%
4月	335	582	-247	57.6%
5月	1,908	1,801	107	105.9%
合計	11,550	11,184	366	103.3%

(5) 収支の状況

総売上と主な販売管理費内訳

単位(千円)

項目	今期	前期	増減	対前年	備考
総売上	392,211	325,980	66,231	120.3%	
スキー部門	286,102	239,753	46,349	119.3%	
スポーツセンター部門	94,559	75,044	19,515	126.0%	
オートキャンプ場部門	11,550	11,183	367	103.3%	
売上原価	35,751	26,996	8,755	132.4%	
売上総利益	356,460	298,984	57,476	119.2%	
役員報酬	9,738	7,596	2,142	128.2%	常勤役員報酬増
給与・賃金	146,600	137,289	9,311	106.8%	スキー営業日数・最低賃金増
賞与	1,162	1,081	81	107.5%	昇給分増
法定福利費	11,586	10,555	1,031	109.8%	
福利厚生費	2,606	1,479	1,127	176.2%	退職金共済増
広告宣伝費	2,219	1,928	291	115.1%	スキー場テレビ・ラジオCM増
通信運搬費	2,190	2,145	45	102.1%	送料増
水道光熱費	56,559	46,817	9,742	120.8%	電気料、灯油・重油代増
諸手数料	26,567	16,123	10,444	164.8%	レンタル・飲食店手数料増
図書印刷費	1,279	1,215	64	105.3%	ポレ代増
衛生費	5,096	4,690	406	108.7%	抗原検査キット増
保険料	3,956	3,859	97	102.5%	スキー入場者保険増
修理費	34,258	19,914	14,344	172.0%	圧雪車・リフト修理代増
車両費	19,609	20,430	-821	96.0%	除雪車・圧雪車軽油代減
減価償却費	16,255	18,148	-1,893	89.6%	償却資産減
賃借料	12,103	12,638	-535	95.8%	除雪車レンタル代減
その他	21,015	34,332	-13,317	61.2%	被服費・イベント運営費減等
販管費合計	372,798	340,239	32,559	109.6%	

営業損益	△ 16,338	△ 41,255 千円
営業外収益	13,276	9,924 千円
営業外費用	△ 91	△ 33 千円
経常損益	△ 3,153	△ 31,364 千円
特別利益	1,009	0 千円
法人税等	3,504	3,042 千円
当期損益	△ 5,648	△ 34,406 千円

2 損益及び財産の推移

(単位；円)

回次	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	R1.6.1~R2.5.31	R2.6.1~R3.5.31	R3.6.1~R4.5.31	R4.6.1~R5.5.31
売上高	327,661,061	275,178,296	325,980,439	392,210,700
経常利益	△ 15,973,643	△ 49,827,691	△ 31,363,894	△ 3,153,477
当期純利益	△ 15,979,102	△ 52,539,591	△ 34,406,194	△ 5,648,278
1株当たり当期純利益	△ 416	△ 1,366	△ 895	△ 147
総資産	249,906,072	245,633,029	213,294,366	202,167,466
純資産	210,987,305	158,447,714	124,041,520	118,393,242
1株当たり純資産	5,487	4,121	3,226	3,079

II 会社の状況に関する事項

1 主な事業内容

特殊索道事業 リフト 7基（内2人乗り5基 4人乗り2基）
 飲食店、売店業 スキーハウス 3棟 950席
 旅館業（秋田県立田沢湖スポーツセンター） 宿泊定員246人

2 株式の状況

- ① 株式数 発行する株式の総数 39,000株
 発行済株式総数 38,450株
- ② 株主数 88名
- ③ 大株主及び持株数、ならびに当該大株主への出資状況

株主名	持株数	持株比率	当社の出資状況
秋田県	17,500	45.5	なし
仙北市	6,000	15.6	なし
羽後交通株式会社	4,850	12.6	なし
生保内財産区	3,000	7.8	なし
株式会社秋田銀行	1,200	3.1	なし
株式会社北都銀行	1,200	3.1	なし
株式会社JTB	1,000	2.6	なし
ANAホールディングス株式会社	1,000	2.6	なし

3 従業員の状態

従業員数		平均年齢	勤続年数	
男	19名	50.1	10.7年	
女	11名	64.5歳	11.2年	
計	30名	55.4歳	10.9年	役員除く

4 借入金の状況

長期借入金	期末借入金残高 (円)	所有する 当社株式数	持株比率 (%)
北都銀行	63,264,000	1,200	3.1
計	63,264,000		

5 取締役及び監査役

①代表取締役社長	(常 勤)	草薙 作博
②常務取締役	(常 勤)	高橋 和宏
③取締役	(秋田県観光文化スポーツ部観光戦略課長)	佐々木重夫
④取締役	(仙 北 市 長)	田口 知明
⑤取締役	(羽後交通株式会社代表取締役社長)	齋藤 善一
⑥取締役	((一社) 田沢湖・角館観光協会名誉会長)	佐藤 和志
⑦取締役	(生保内財産区管理会長)	三浦 久
①監査役	(常 勤)	佐々木 馨
②監査役	(非 常 勤)	高橋 正男

6 株主総会

第55回定時株主総会	
開催日時	令和4年8月26日(金曜日)午前10時30分
開催場所	秋田市 アキタパークホテル
決議事項	<p>第1号議案 貸借対照表(令和4年5月31日現在)及び第55期損益計算書等の承認に関する件</p> <p>○ 原案のとおり承認可決されました。</p> <p>第2号議案 取締役全員の任期満了に伴う候補者7名の選任に関する件</p> <p>○ 原案のとおり7名全員選任され、就任しました。</p>

7 商業登記

年 月 日	事 項

8 官庁事項

年 月 日	件 名	提出先
令和4. 10. 6	索道事業の再開届出書(1基) 水沢リフト	東北運輸局長
令和4. 12. 9	索道事業の再開届出書(5基) 水沢リフト外	東北運輸局長
令和5. 4. 13	索道事業の休止届出書(6基)	東北運輸局長

貸借対照表

(令和5年5月31日現在)

(単位；円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,389,485	流動負債	19,080,992
現金	1,954,682	買掛金	1,369,903
預金	82,250,878	未払金	1,107,021
売掛金	1,087,265	預り金	2,004,168
商品	427,947	未払法人税	2,133,600
原材料	1,214,986	入湯税	159,600
貯蔵品	453,727	未払消費税	7,612,700
仮払消費税	0	1年内返済長期借入	4,694,000
未収入金	0	固定負債	64,693,232
固定資産	114,777,981	長期借入金	58,570,000
有形固定資産	108,519,682	退給引当金	1,600,000
土地	23,638,160	リース債務	4,523,232
建物	48,860,331	負債の部計	83,774,224
構築物	1,444,079	(純資産の部)	
機械及装置	2,865,114	株主資本	118,393,242
車両運搬具	19,833,800	資本金	391,725,000
工具器具備品	7,345,998	利益剰余金	△ 273,331,758
リース資産	4,532,200		
無形固定資産	3,162,099	繰越利益剰余金	△ 273,331,758
電話加入権	1	(うち当期純利益)	(△ 5,648,278)
ソフトウェア	3,162,098		
投資その他の資産	3,096,200	純資産の部計	118,393,242
投資有価証券	3,000,000		
引当預託金	96,200	負債純資産の部計	202,167,466
資産の部計	202,167,466		

損 益 計 算 書

(令和4年6月1日から令和5年5月31日まで)

(単位；円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高	392,210,700	392,210,700
売 上 原 価		
売 上 原 価	35,750,540	35,750,540
売上総利益		356,460,160
販売費及一般管理費	372,798,468	372,798,468
営業利益		△ 16,338,308
営業外収益		
受取利息	658	
雑収入	13,275,349	13,276,007
営業外費用		
支払利息	91,176	
雑損失	0	91,176
経常利益		△ 3,153,477
特別利益	3,499,998	3,499,998
特別損失	2,490,399	2,490,399
税引前当期純利益		△ 2,143,878
法人税、住民税及び事業税		3,504,400
当期純利益		△ 5,648,278

個 別 注 記 表

田沢湖高原リフト株式会社

自 令和4年6月1日
至 令和5年5月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・定額法

リース資産・・・・・・・・リース期間定額法

引当金の計上基準

退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職者の見通しを勘案し、
期末計画的に計上している。

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により認識している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

会計処理の原則又は手続きの変更

会計方針の変更

特記事項なし。

2 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 36,388,159 円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 38,450 株

当事業年度末日における自己株式の数 0 株

株主資本等変動計算書

(令和4年6月1日から令和5年5月31日まで)

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		391,725,000
当期末残高		391,725,000
		391,725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		△ 267,683,480
当期変動額 当期損益		△ 5,648,278
当期末残高		△ 273,331,758
その他利益剰余金		
当期首残高		△ 267,683,480
当期変動額合計		△ 5,648,278
当期末残高		△ 273,331,758
利益剰余金合計		
当期首残高		△ 267,683,480
当期変動額合計		△ 5,648,278
当期末残高		△ 273,331,758
		△ 273,331,758
株主資本合計		
前期末残高		124,041,520
当期変動額合計		△ 5,648,278
当期末残高		118,393,242
		118,393,242
純資産合計		
前期末残高		124,041,520
当期変動額合計		△ 5,648,278
当期末残高		118,393,242
		118,393,242

謄 本

監査報告書

田沢湖高原リフト株式会社、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの第56期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、決算書類等を閲覧し照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類および付属明細書につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- 1 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
- 2 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 3 事業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 4 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- 5 取締役の職務遂行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和5年7月18日

田沢湖高原リフト株式会社

監査役 高橋 正男 

監査役 佐々木 馨 

第56期

附 属 明 細 書

令和 4年 6月 1日から

令和 5年 5月31日まで

田沢湖高原リフト株式会社

附 属 明 細 書

1 資本金及び準備金の増減明細書

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	391,725,000	0	0	391,725,000	(株数) (株価) (合計) 24,000 10,000 240,000,000 14,450 10,500 151,725,000 38,450 391,725,000
資 本 準 備 金	0	0	0	0	
利 益 準 備 金	0	0	0	0	

2 借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	68,280,000	0	5,016,000	63,264,000	長期借入金+1年内返済長期借入 58,570,000+4,694,000=

3 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	摘要
有形固定資産	土地	23,638,160				23,638,160	
	建物	50,832,177	0	0	1,971,846	48,860,331	
	構築物	1,647,430	0	0	203,351	1,444,079	
	機械及び装置	3,185,522	0		320,408	2,865,114	
	車両運搬具	24,350,913	2,800,000	2	7,317,111	19,833,800	
	工具器具備品	7,422,840	2,699,000	0	2,775,842	7,345,998	
	リース資産	5,708,110	1,315,200		2,491,110	4,532,200	
	計	116,785,152	6,814,200	2	15,079,668	108,519,682	
無形固定資産	電話加入権	290,400		290,399		1	
	計	290,400	0	290,399	0	1	
投資その他の資産	投資有価証券	3,000,000	0			3,000,000	
	ソフトウェア	4,078,331	259,200		1,175,433	2,902,898	
	リサイクル預託金	96,200	0			96,200	
	計	7,174,531	259,200		1,175,433	5,999,098	
合計	124,250,083	7,073,400	290,401	16,255,101	114,777,981		

4 資産につき設定している担保権の明細

担保に提供している資産	担保権によって担保されている債務	
なし	長期借入金	0

5 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	0	0	0	0	
退職給与引当金	1,200,000	400,000	0	1,600,000	

6 支配株主に対する債権および債務の明細

該当事項はありません

7 子会社に対する出資の明細および各子会社の株式の数

該当事項はありません

8 子会社との間の取引の明細ならびに各子会社に対する債権・債務の明細および増減

該当事項はありません

9 取締役、監査役または支配株主との間の取引の明細

該当事項はありません

10 取締役および監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	2	9,258,340	1 株主総会で定めた役員報酬限度額（平成2年12月15日第23回定時株主総会決議） 取締役報酬 年額 25,000千円 監査役報酬 年額 1,000千円
監 査 役	1	480,000	
計	3	9,738,340	

(注) 1 期末現在の取締役は7名です。
2 期末現在の監査役は2名です。

11 リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容および数量等
器具・備品	パーソナルコンピューター 10 台
	複写機 2 台
	リフト発券機システム 1 式
	TSC管理システム 1 式
	AED 2 台
	ふとん他 250 組
	電話交換設備 2 台
	インクジェットプロッター 1 台
車両運搬具	営業用車 2 台

第56期

勘定科目内訳表

令和4年6月 1日から

令和5年5月31日まで

田沢湖高原リフト株式会社

第56期貸借対照表

現金	1,954,682		買掛金	1,369,913	
預金	82,250,878	秋田銀行 41,995,308 北都銀行 39,133,956 JA田沢湖出張所 1,121,614			駒ヶ岳製材所 16,500 コカ・コーラ 81,180 ユージー・アーツ(株) 139,794 サキ食材 42,407 島川商店 522,425 ㈱中村商会 337,097 ぜんまつ商事 6,562 ㈱長沼商店肉のわか1 223,948
売掛金	1,087,265	JR社外補助券 2,000 市町村職員共済組合 6,000 秋田県民割 185,600 秋田県職員互助会 6,000 東部TOPツアーズ 375,820 近畿日本ツーリスト 504,945 能代第二中学校 6,900	未払金	1,107,021	銀月館三浦雅幸 8,000 高義商会 10,780 柏谷経木店 97,020 本多モーターズ 75,000 ㈱堀川林業 8,800 ダスキン田沢湖 4,992 富士フィルムBI秋田 4,158 ㈱ テピック 28,600 おもてなしせんぼく 55,979 ㈱サイトー商会 4,400 ㈱相場商店 1,320 YOSAKOチーム 83,300 ㈱ ルーキースーツ 68,156 ㈱田口本店 24,030 太陽印刷㈱ 4,950 秋田県教育会館 8,000 秋田基準寝具(株) 123,145 ㈱田沢モーターズ 306,241 三盛石油(株) 190,150
棚卸高	2,096,660	商品 427,947 原材料 1,214,986 貯蔵品 453,727			
仮払消費税	0	0			
未収入金	0	0			
仮払金	0	0			
土地	23,638,160	高原ロッジ敷地			
建物	48,860,331	社屋 29,873,444 ハウス 1,660,521 リフト 584,574 格納庫 16,741,785 パトロール 1 ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ 2 ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ-食堂 1 ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ-売店 1 玉川園地、マイレ規制 2			
構築物	1,444,079	アンカー 277,200 案内板、テラス 1,166,879			
機械及装置	2,865,114	リフト 2,865,113 ハウス 1			
車両運搬具	19,833,800	事務所 5 リフト 1 パトロール 4,214,618 整備 15,507,757 ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ 4 玉川園地 111,414 駐車場 1	預り金	303,624	社会保険料 151,859 源泉所得税 151,765
工具器具備品	7,345,998	事務 719,778 リフト 3,461,552 パトロール 9,599 しらかば 680,996 ぎんれい 48,894 かもしか 2,018,570 ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ 290,502 かもしかレンタル 1 ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ-食堂 60,004 ｽｷｰ学校 56,101 整備 1	仮受金	170,054	損保ジャパン保険金
リース資産	4,532,200	事務所 852,600 ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ 1,616,200 リフト 2,063,400	入湯税	159,600	
電話加入権	1		納税充当金	2,133,600	
投資有価証券	3,000,000	秋田内陸縦貫鉄道 3,000,000	未払消費税	7,612,700	
ソフトウェア	3,162,098	リフトほか 3,162,098	1年内返済長期借入	4,694,000	
リサイクル預託金	96,200	車リサイクル料 96,200	長期借入金	58,570,000	
			退給引当金	1,600,000	
			リース債務	0	
			リース債務	4,523,233	
			資本金	391,725,000	増減なし
			繰越利益剰余金	-273,331,758	
			(うち当期利益)	-5,648,278	

第56期損益計算書

売上	392,210,700	索道	170,799,437	諸報酬手数料	378,185	山田敏彦	18,185
		ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ	68,147,151			大釜 勉	360,000
		ハウス	91,362,489	衛生費	5,096,127	ごみ処理	676,500
		委託料	35,928,322			クリーニングほか	2,178,527
		玉川園地	3,296,826			浄化槽清掃管理	2,241,100
		ｽｷｰ学校	11,126,873	保険料	3,955,620	火災保険料	623,220
		オートキャンプ場	11,549,602			旅館保険料	156,080
売上原価	35,750,540	ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ	15,348,827			傷害保険料ほか	349,600
		ハウス	20,401,713			ｽｷｰ学校傷害	261,000
役員報酬	9,738,340	社長	5,227,300			リフト賠償保険料	136,820
		常務	4,031,040			自動車保険料	1,144,360
		監査役	480,000			貨幣運送保険料	50,000
給料手当	50,638,449	従業員	50,638,449	修理費	34,257,991	入場者保険料	1,207,840
賞与	1,161,810	従業員	1,161,810			食品営業賠償	26,700
退職金	318,000	従業員	318,000			リフト	26,944,195
賃金	95,961,880	従業員	83,373,412			ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ	3,172,366
		ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ従業員	12,588,468			ハウス	2,823,280
法定福利費	11,586,144	健保、厚生年金	10,186,228			事務所ほか	1,318,150
		労働保険	1,399,916	車両費	19,609,447	油代	13,117,867
福利厚生費	2,605,770	退職金共済	1,794,000			修理(車検)	6,491,580
		健康診断	149,946			作業服	88,450
		慰労会	302,728			コックコート他	153,622
		慶弔費ほか	359,096	ゲレンデ整備費	784,063	草刈他	784,063
退職金慰労金	0	役員退職金	0	減価償却費	16,255,101	建物	1,971,846
広告宣伝費	2,218,785	広告料	471,144			構築物	203,351
		ＣＭ、ＨＰ制作	253,500			機械及装置	320,408
		テレビ・ラジオ	755,455			車両運搬具	7,317,111
		パンフ・ポスタ	488,230			工具器具備品	2,775,842
		ポイント券ほか	250,456			リース資産	2,491,110
会議費	57,327	取締役会他	57,327			ソフトウェア	1,175,433
旅費交通費	1,500,025	業務、宣伝ほか	1,500,025	賃借料	12,103,023	借地代	728,132
通信運搬費	2,189,567	切手代ほか	1,093,872			リース料ほか	9,332,690
		電話料	936,168			秋田県	1,890,020
		テレビ受信料	123,527			仙北市	152,181
		ゆうせん	36,000	租税公課	2,399,345	固定資産税	948,000
幹旋手数料	2,142,863	旅行業者手数料	2,142,863			重量税	143,500
備品費	1,274,832	事務所	0			軽油税	1,094,993
		リフト	213,022			印紙代ほか	90,658
		ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ	760,170			自動車税	122,100
		ハウス	131,476			預金に係る税金	94
		キャンプ場	170,164	返給与引当繰入	400,000	退職給与引当金	400,000
交際接待費	102,958	接待 他	102,958	ｲﾝﾌﾗ運営費	3,764,890	審判謝金ほか	3,764,890
消耗品費	5,055,958	リフト	1,344,581	雑費	663,110	見舞金	532,398
		ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ	1,837,063			ｽｷｰ場開き初穂ほか	130,712
		ハウス	1,006,036	販売費及一般管理			
		事務所 他	868,278	受取利息	658	秋田銀行	311
水道光熱費	56,558,652	リフト	29,599,521			北都銀行	331
		ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ	18,501,910			JA田沢湖町出張所	10
		ハウス	6,690,691			預金利息にかかる税金	6
		事務所	1,766,530	雑収入	13,275,349	保険・税金戻し	3,593,295
諸負担金	1,931,601	加入団体	1,221,600			宿泊ｼﾞｬｸ他未使	4,264,253
		いわてｲﾝﾌﾗ	409,091			謝礼ほか	5,417,801
		索道協会会費	300,910	支払利息	91,176	北都銀行	91,176
諸手数料	26,567,177	事務所ほか	1,509,678	雑損失	0		
		ｽｽﾞｰｾﾝﾀｰ	2,157,315	資産売却益	3,499,998	庄雪車2台売却	3,499,998
		リフト	1,203,289	資産売却却損	290,399	電話加入権評価損	290,399
		ハウス	21,696,895	特別損失	2,200,000	退職慰労金2名	2,200,000
図書印刷費	1,279,356	リフト券	66,300				
		コピー	706,579	法人税住民税及び事業税	3,504,400		
		図書	18,040				
		新聞	177,630	当期純利益	-5,648,278		
		印刷物ほか	310,807				

第56期 比較貸借対照表

田沢湖高原リフト株式会社

(令和5年5月31日現在)

(単位:円)

科 目	借			方			貸			方		
	第56期末(A)	第55期末(B)	増 減 (A-B)	比 較 (A/B)	科 目	第56期末(A)	第55期末(B)	増 減 (A-B)	比 較 (A/B)			
(資産の部)流動資産					(負債の部)流動負債							
流動資産	87,389,485	89,044,283	-1,654,798	98.1%	流動負債	18,990,992	18,981,860	9,132	100.0%			
現金	1,954,682	1,877,996	76,686	104.1%	未払金	1,107,021	2,017,282	-910,261	54.9%			
預金	82,250,878	80,387,484	1,863,394	102.3%	預り金	303,624	181,932	121,692	166.9%			
売掛金	1,087,265	2,418,338	-1,331,073	45.0%	未払法人税	2,133,600	1,836,700	296,900	116.2%			
棚卸高	2,096,660	1,939,463	157,197	108.1%	入湯税	159,600	126,750	32,850	125.9%			
仮払金	0	0	0		買掛金	1,369,903	821,696	548,207	166.7%			
仮払消費税	0	0	0		未払消費税	7,612,700	6,981,500	631,200	109.0%			
未収入金	0	2,421,000	-2,421,000		1年内返済長期借入	4,604,000	5,016,000	-412,000	91.8%			
					仮受金	1,700,544	2,000,000	-299,456	85.0%			
固定資産	114,777,981	124,250,083	-9,472,102	92.4%								
有形固定資産	108,519,682	116,785,152	-8,265,470	92.9%	固定負債	11,980,232	70,270,986	-58,290,754	17.0%			
土地	23,638,160	23,638,160	0	100.0%	リース債務	4,523,232	5,806,966	-1,283,734	77.9%			
建物	48,860,331	50,832,177	-1,971,846	96.1%	長期借入金	5,857,000	63,264,000	-57,407,000	9.3%			
構築物	1,444,079	1,647,430	-203,351	87.7%	退給引当金	1,600,000	1,200,000	400,000	133.3%			
機械及装置	2,865,114	3,185,522	-320,408	89.9%	負債の部計	83,774,224	89,252,846	-5,478,622	93.9%			
車両運搬具	19,833,800	24,350,913	-4,517,113	81.4%	(純資産の部)							
工具器具備品	7,345,998	7,422,840	-76,842	99.0%	株主資本	118,393,242	124,041,520	-5,648,278	95.4%			
リース資産	4,532,200	5,708,110	-1,175,910	79.4%	資本金	391,725,000	391,725,000	0	100.0%			
無形固定資産	3,162,099	4,368,731	-1,206,632	72.4%								
電話加入権	1	290,400	-290,399	0.0%								
ソフトウェア	3,162,098	4,078,331										
投資その他の資産	3,096,200	3,096,200	0	100.0%	利益剰余金	-273,331,758	-267,683,480	-5,648,278	102.1%			
投資証券	3,000,000	3,000,000	0	100.0%	繰越利益剰余金	-273,331,758	-267,683,480	-5,648,278	102.1%			
リサイクル預託金	96,200	96,200	0		(うち当期純利益)	-5,648,278	-34,406,194	28,757,916	16.4%			
資産の部計	202,167,466	213,294,366	-11,126,900	94.8%	純資産の部計	118,393,242	124,041,520	-5,648,278	95.4%			
					負債純資産の部計	202,167,466	213,294,366	-11,126,900	94.8%			

第56期 比較損益計算書(会社)

(R4.6.1~R5.5.31)

田沢湖高原リフト株式会社

	第56期 決算(A)	第55期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事
1 売 上 高	392,210,700	325,980,439	66,230,261	120.3%	
2 リフト収入	170,799,437	134,764,751	36,034,686	126.7%	スキー場は前期より7日早い12/17からオープン4/2まで営業。新型コロナウイルス関連の影響が緩和し、スキー大会などが回復傾向にあった。スポーツセンターとオートキャンプ場は8月まで新型コロナウイルスの影響があり、集客に影響を受けたが9月以降は緩和し各種大会や宿泊を伴う部活動も前年より回復した。また、秋田県の支援事業等の効果により増収となった。
3 スポーツセンター収入	68,147,151	38,114,770	30,032,381	178.8%	
4 ハウス収入	37,371,923	31,402,554	5,969,369	119.0%	
5 レストラン収入	53,990,566	38,162,849	15,827,717	141.5%	
6 スキー学校	11,126,873	9,825,750	1,301,123	113.2%	
7 玉川園地駐車場	3,296,826	3,055,640	241,186	107.9%	
8 田沢湖オートキャンプ場	11,549,602	11,183,530	366,072	103.3%	
9 スポーツセンター委託料	26,411,817	36,929,089	-10,517,272	71.5%	
10 委託料収入等	9,516,505	22,541,506	-13,025,001	42.2%	
11 食材・売店原価	35,750,540	26,996,680	8,753,860	132.4%	
12 売上総利益	356,460,160	298,983,759	57,476,401	119.2%	
13 役員報酬	9,738,340	7,595,760	2,142,580	128.2%	常勤役員報酬増
14 給料手当	50,638,449	48,961,429	1,677,020	103.4%	昇給による増
15 賞与	1,161,810	1,080,680	81,130	107.5%	昇給による増
16 退職金	318,000	0	318,000	#DIV/0!	3月末社員(スポーツアスリート)退職
17 賃金	95,961,880	88,327,824	7,634,056	108.6%	営業日数・大会イベントによる増・最低賃金上昇による増
18 法定福利費	11,586,144	10,554,885	1,031,259	109.8%	社会保険料増
19 福利厚生費	2,605,770	1,479,391	1,126,379	176.1%	退職金共済掛金増
20 広告宣伝費	2,218,785	1,928,485	290,300	115.1%	テレビ・ラジオCM増
21 会議費	57,327	66,362	-9,035	86.4%	
22 旅費交通費	1,500,025	1,863,645	-363,620	80.5%	出張減
23 通信運搬費	2,189,567	2,145,088	44,479	102.1%	送料増
24 幹旋手数料	2,142,863	2,359,064	-216,201	90.8%	クレジット手数料減
25 備品費	1,274,832	1,915,530	-640,698	66.6%	飲食店認証備品減、バスケットゴール購入増
26 交際接待費	102,958	85,881	17,077	119.9%	
27 消耗品費	5,055,958	4,708,527	347,431	107.4%	利用客増
28 水道光熱費	56,558,652	46,817,442	9,741,210	120.8%	電気、ガス、灯油、A重油代増
29 諸負担金	1,931,601	1,315,767	615,834	146.8%	雪まつり費用、大会負担金増
30 諸手数料	26,567,177	16,122,768	10,444,409	164.8%	レンタル、飲食委託料、自販機手数料増
31 図書印刷費	1,279,356	1,215,114	64,242	105.3%	コピー代増
32 諸報酬手数料	378,185	388,373	-10,188	97.4%	役員変更手数料減
33 衛生費	5,096,127	4,689,575	406,552	108.7%	抗原キット増、クリーニング代増
34 保険料	3,955,620	3,859,100	96,520	102.5%	スキー入場者保険増
35 修理費	34,257,991	19,913,896	14,344,095	172.0%	圧雪車・リフト修理増、給水栓等修理増
36 車両費	19,609,447	20,429,695	-820,248	96.0%	除雪車修理・圧雪車燃料代減、車両燃料代増
37 被服費	242,072	588,700	-346,628	41.1%	スキー学校ウェア減、ホロシャツ増
38 ケンテ整備費	784,063	835,309	-51,246	93.9%	バックホーレンタル減
39 減価償却費	16,255,101	18,148,138	-1,893,037	89.6%	償却資産減
40 賃借料	12,103,023	12,637,755	-534,732	95.8%	ローダーレンタル減
41 租税公課	2,399,345	2,766,492	-367,147	86.7%	印紙・除雪車・軽油税減
42 退給引当繰入	400,000	400,000	0	100.0%	当期退職給与引当金
43 イベント運営費	3,764,890	16,968,693	-13,203,803	22.2%	国際競争力、冬季誘客促進事業経費減
44 雑費	663,110	69,524	593,586	953.8%	見舞金増
45 販管費(合計)	372,798,468	340,238,892	32,559,576	109.6%	
46 営業利益	-16,338,308	-41,255,133	24,916,825	39.6%	
47 受取利息	658	1,064	-406	61.8%	
48 雑収入	13,275,349	9,923,341	3,352,008	133.8%	銀嶺クワット等保険金、大会運営費、誘客促進事業等
49 営業外収益	13,276,007	9,924,405	3,351,602	133.8%	
50 支払利息	91,176	33,166	58,010	274.9%	
51 雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
52 営業外費用	91,176	33,166	58,010	274.9%	
53 経常利益	-3,153,477	-31,363,894	28,210,417	10.1%	
54 特別利益	3,499,998	0	3,499,998	#DIV/0!	圧雪車2台売却
55 特別損失	290,399	0	290,399	#DIV/0!	電話加入権償却
56 他特別損失	2,200,000	0	2,200,000	#DIV/0!	退任常勤取締役慰労金
57 税引前当期純利益	-2,143,878	-31,363,894	29,220,016	6.8%	
58 法人税住民税及び事業税	3,504,400	3,042,300	462,100	115.2%	
59 当期純利益	-5,648,278	-34,406,194	28,757,916	16.4%	

第56期 比較損益計算書(スキー場)

(R4.6.1~R5.5.31)

田沢湖高原リフト株式会社

	第56期 決算(A)	第55期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事
1 売 上 高	286,102,130	239,753,050	46,349,080	119.3%	来場者13,212人増
2 リフト収入	170,799,437	134,764,751	36,034,686	126.7%	
3 ハウス収入	37,371,923	31,402,554	5,969,369	119.0%	
4 レストラン収入	53,990,566	38,162,849	15,827,717	141.5%	
5 スキー学校	11,126,873	9,825,750	1,301,123	113.2%	
6 玉川園地駐車場	3,296,826	3,055,640	241,186	107.9%	
7 委託料収入等	9,516,505	22,541,506	-13,025,001	130.4%	誘客促進委託事業減
8					
9 食材・売店原価	20,234,126	17,200,886	3,033,240	117.6%	利用者増・食材の値上がりによる増
10 売上総利益	265,868,004	222,552,164	43,315,840	119.5%	
11 役員報酬	5,109,170	4,037,880	1,071,290	126.5%	常勤役員の報酬増
12 給料手当	24,413,383	24,102,689	310,694	101.3%	昇給による増
13 賞 与	588,070	532,880	55,190	110.4%	
14 退職金	0	0	0	#DIV/0!	
15 賃 金	75,678,327	71,171,634	4,506,693	106.3%	営業日数・大会イベントによる増・最低賃金上昇による増
16 法定福利費	6,011,166	5,234,359	776,807	114.8%	社会保険料増
17 福利厚生費	1,784,976	987,482	797,494	180.8%	退職金共済掛金増
18 広告宣伝費	2,082,543	1,315,929	766,614	158.3%	テレビ・ラジオCM増
19 会議費	57,327	66,362	-9,035	86.4%	
20 旅費交通費	1,097,873	717,064	380,809	153.1%	仙台・福島出張増
21 通信運搬費	1,595,946	1,479,191	116,755	107.9%	送料の増
22 幹旋手数料	1,654,370	1,632,723	21,647	101.3%	キャッシュレス関係増
23 備品費	344,498	901,800	-557,302	38.2%	飲食店認証備品減
24 接待交際費	90,744	59,033	31,711	153.7%	
25 消耗品費	2,917,235	2,864,365	52,870	101.8%	利用者増による消耗品増
26 水道光熱費	36,426,498	30,017,757	6,408,741	121.3%	電気・ガス・A重油増
27 諸負担金	1,348,101	1,174,182	173,919	114.8%	雪まつり費用増
28 諸手数料	23,831,603	14,538,445	9,293,158	163.9%	レンタル、飲食委託料増
29 図書印刷費	748,613	714,544	34,069	104.8%	新聞・玉川園地駐車場印刷物増
30 諸報酬手数料	378,185	388,373	-10,188	97.4%	役員変更手数料減
31 衛生費	2,352,140	2,259,949	92,191	104.1%	抗原検査キット増
32 保険料	3,544,300	3,404,340	139,960	104.1%	スキー入場者保険増
33 修理工費	30,522,730	17,663,281	12,859,449	172.8%	圧雪車・リフト修理増
34 車両費	17,762,318	19,451,200	-1,688,882	91.3%	除雪車修理・圧雪車燃料代減
35 被服費	231,730	540,970	-309,240	42.8%	スキー学校ウェア減
36 ケンテ整備費	784,063	835,309	-51,246	93.9%	バックホーレンタル減
37 減価償却費	14,641,288	15,137,748	-496,460	96.7%	償却資産減
38 賃借料	10,291,112	10,505,237	-214,125	98.0%	ローダーレンタル減
39 租税公課	2,218,426	2,627,225	-408,799	84.4%	除雪車・軽油税減
40 退職引当繰入	400,000	400,000	0	100.0%	
41 イベント運営費	2,504,474	16,726,374	-14,221,900	15.0%	国際競争力、冬季誘客促進事業経費減
42 雑 費	658,845	65,259	593,586	1009.6%	見舞金増
43 販管費(合計)	272,070,054	251,553,584	20,516,470	108.2%	
44 営業利益	-6,202,050	-29,001,420	22,799,370	21.4%	
45 受取利息	540	920	-380	58.7%	
46 雑収入	12,931,407	8,117,181	4,814,226	159.3%	銀嶺クワット等保険金、大会運営費、誘客促進事業等
47 営業外収益	12,931,947	8,118,101	4,813,846	159.3%	
48 支払利息	91,176	33,166	58,010	274.9%	
49 雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
50 営業外費用	91,176	33,166	58,010	274.9%	
51 経常利益	6,638,721	-20,916,485	27,555,206	-31.7%	
52 特別利益	3,499,998	0	3,499,998	#DIV/0!	圧雪車2台売却
53 特別損失	290,399	0	290,399	#DIV/0!	電話加入権償却
54 他特別損失	2,200,000	0	2,200,000	#DIV/0!	退任常勤取締役慰労金
55 税引前当期純利益	7,648,320	-20,916,485	28,564,805	-36.6%	
56 法人税住民税及び事業税	3,504,400	3,042,300	462,100	115.2%	売上増
57 当期純利益	4,143,920	-23,958,785	28,102,705	-17.3%	

第56期 比較損益計算書(スポーツセンター)

(R4.6.1~R5.5.31)

田沢湖高原リゾート株式会社

	第56期 決算(A)	第55期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事	
1	売上高	94,558,968	75,043,859	19,515,109	126.0%	宿泊客3,440人増
2	宿泊(室料)	21,824,636	13,613,489	8,211,147	160.3%	
3	宿泊室休憩	0	0	0	#DIV/0!	
4	施設使用料	768,627	343,711	424,916	223.6%	体育館等増
5	用具使用料	6,981	0	6,981	#DIV/0!	
6	イベント売上	1,206,252	355,164	851,088	339.6%	大会・イベント増
7	委託料	26,411,817	36,929,089	-10,517,272	71.5%	委託料減
8	食堂	36,512,958	18,357,437	18,155,521	198.9%	宿泊客増
9	売店	7,827,697	5,444,969	2,382,728	143.8%	野外炊飯増
10	食材・売店原価	15,348,827	9,543,615	5,805,212	160.8%	宿泊客増・食材の値上がりによる増
11	売上総利益	79,210,141	65,500,244	13,709,897	120.9%	
12	役員報酬	4,629,170	3,557,880	1,071,290	130.1%	常勤役員の報酬増
13	給料手当	25,265,066	24,438,740	826,326	103.4%	1名増(2名増・1名減)
14	賞与	563,740	547,800	15,940	102.9%	
15	退職金	318,000	0	318,000	#DIV/0!	3月末社員(スポーツアスリート)退職
16	賃金	16,159,116	12,588,468	3,570,648	128.4%	稼働日数増・最低賃金増
17	法定福利費	5,237,539	4,997,518	240,021	104.8%	社会保険料増
18	福利厚生費	820,794	491,909	328,885	166.9%	退職金共済増
19	広告宣伝費	22,591	84,682	-62,091	26.7%	ハンフレット減
20	会議費	0	0	0	#DIV/0!	
21	旅費交通費	398,426	1,143,853	-745,427	34.8%	出張減
22	通信運搬費	466,123	509,600	-43,477	91.5%	電話料減
23	幹旋手数料	488,493	726,341	-237,848	67.3%	クレジット手数料減
24	備品費	760,170	737,439	22,731	103.1%	バスケット用ゴール購入増
25	交際接待費	12,214	26,848	-14,634	45.5%	
26	消耗品費	1,837,063	1,605,489	231,574	114.4%	ペーパー等宿泊客増
27	水道光熱費	18,501,910	15,675,760	2,826,150	118.0%	電気・ガス・灯油単価増
28	諸負担金	572,000	111,175	460,825	514.5%	クワン大会・バスケット大会負担金増
29	諸手数料	2,157,315	1,095,335	1,061,980	197.0%	自販機委託手数料増
30	図書印刷費	530,743	500,570	30,173	106.0%	コピー代増
31	諸報酬手数料	0	0	0	#DIV/0!	
32	衛生費	2,660,277	2,366,626	293,651	112.4%	クリーニング等宿泊客増
33	保険料	365,300	440,840	-75,540	82.9%	自動車保険減
34	修理費	3,172,366	2,107,616	1,064,750	150.5%	給水栓・貯湯槽制御機器修繕増
35	車両費	1,649,139	860,402	788,737	191.7%	車両燃料代増
36	被服費	10,342	47,730	-37,388	21.7%	ホロシャツ等減
37	ケレンテ整備費	0	0	0	#DIV/0!	
38	減価償却費	1,613,813	3,010,390	-1,396,577	53.6%	償却資産減
39	賃借料	1,707,211	1,652,518	54,693	103.3%	マイクロバスレンタル増
40	租税公課	180,746	139,261	41,485	129.8%	印紙代増
41	イベント運営費	1,260,416	167,700	1,092,716	751.6%	大会・イベント増
42	雑費	4,265	4,265	0	100.0%	
43	販管費(合計)	91,364,348	79,636,755	11,727,593	114.7%	
44	営業利益	-12,154,207	-14,136,511	1,982,304	86.0%	
45	受取利息	77	104	-27	74.0%	
46	雑収入	143,942	1,206,160	-1,062,218	11.9%	休業手当・雇用安定助成金・コロナ対策助成金減
47	営業外収益	144,019	1,206,264	-1,062,245		
48	支払利息	0	0	0	#DIV/0!	
49	雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
50	営業外費用	0	0	0	#DIV/0!	
51	経常利益	-12,010,188	-12,930,247	920,059	92.9%	
52	特別利益	0	0	0	#DIV/0!	
53	特別損失	0	0	0	#DIV/0!	
54	税引前当期純利益	-12,010,188	-12,930,247	920,059	92.9%	
55	法人税住民税及び事業税	0	0	0	#DIV/0!	
56	当期純利益	-12,010,188	-12,930,247	920,059	92.9%	

第56期 比較損益計算書オートキャンプ場

(R4.6.1~R5.5.31)

田沢湖高原リフト株式会社

	第56期 決算(A)	第55期 決算(B)	増減額 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	記 事	
1	売 上 高	11,549,602	11,183,530	366,072	103.3%	利用客31増
2	施設利用料	9,982,742	9,652,346	330,396	103.4%	
3	設備使用料	404,060	403,901	159	100.0%	
4	売店	989,658	921,852	67,806	107.4%	
5	レンタル	170,288	184,117	-13,829	92.5%	
6	その他	2,854	21,314	-18,460	13.4%	
7						
8						
9						
10	食 材・売 店 原 価	167,587	252,179	-84,592	66.5%	
11	売 上 総 利 益	11,382,015	10,931,351	450,664	104.1%	
12	役 員 報 酬	0	0	0	#DIV/0!	
13	給 料 手 当	960,000	420,000	540,000	228.6%	社員ヘルプ
14	賞 与	10,000	0	10,000	#DIV/0!	
15	退 職 金	0	0	0	#DIV/0!	
16	賃 金	4,124,437	4,567,722	-443,285	90.3%	1名雇用日数減 最低賃金増
17	法 定 福 利 費	337,439	323,008	14,431	104.5%	社会保険料増
18	福 利 厚 生 費	0	0	0	#DIV/0!	
19	広 告 宣 伝 費	113,651	527,874	-414,223	21.5%	ホームページリニューアル減
20	会 議 費	0	0	0	#DIV/0!	
21	旅 費 交 通 費	3,726	2,728	998	136.6%	個人車両使用料増
22	通 信 運 搬 費	127,498	156,297	-28,799	81.6%	電話料金減
23	幹 旋 手 数 料	0	0	0	#DIV/0!	
24	備 品 費	170,164	276,291	-106,127	61.6%	ファットバイク減
25	交 際 接 待 費	0	0	0	#DIV/0!	
26	消 耗 品 費	301,660	238,673	62,987	126.4%	ゴミ袋他増
27	水 道 光 熱 費	1,630,244	1,123,925	506,319	145.0%	電気・ガス・水道代増
28	諸 負 担 金	11,500	30,410	-18,910	37.8%	湖畔組合負担金
29	諸 手 数 料	578,259	488,988	89,271	118.3%	自動販売機手数料増
30	図 書 印 刷 費	0	0	0	#DIV/0!	
31	諸 報 酬 手 数 料	0	0	0	#DIV/0!	
32	衛 生 費	83,710	63,000	20,710	132.9%	害虫駆除代増
33	保 険 料	46,020	13,920	32,100	330.6%	傷害保険料増
34	修 理 費	562,895	142,999	419,896	393.6%	水道・場内看板修理費増
35	車 両 費	197,990	118,093	79,897	167.7%	芝刈り機燃料・修理代増
36	被 服 費	0	0	0	#DIV/0!	
37	ケ`レンテ`整備費	0	0	0	#DIV/0!	
38	減 価 償 却 費	0	0	0	#DIV/0!	
39	賃 借 料	104,700	480,000	-375,300	21.8%	芝刈り機レンタル代減
40	租 税 公 課	173	6	167	2883.3%	
41	イ`イベント`運営費	0	74,619	-74,619	0.0%	魅力アップ支援寄せ植え減
42	雑 費	0	0	0	#DIV/0!	
43	販 管 費 (合 計)	9,364,066	9,048,553	315,513	103.5%	
44	営 業 利 益	2,017,949	1,882,798	135,151	107.2%	
45	受取利息	41	40	1	102.5%	
46	雑収入	200,000	600,000	-400,000	33.3%	HP・Wi-Fi支援事業助成金減、東北電力助成金増
47	営 業 外 収 益	200,041	600,040	-399,999	33.3%	
48	支払利息	0	0	0	#DIV/0!	
49	雑損失	0	0	0	#DIV/0!	
50	営 業 外 費 用	0	0	0	#DIV/0!	
51	経 常 利 益	2,217,990	2,482,838	-264,848	89.3%	
52	特 別 利 益	0	0	0	#DIV/0!	
53	特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
54	他 特 別 損 失	0	0	0	#DIV/0!	
55	税 引 前 当 期 純 利 益	2,217,990	2,482,838	-264,848	89.3%	
56	法人税住民税及び事業税	0	0	0	#DIV/0!	
57	当 期 純 利 益	2,217,990	2,482,838	-264,848	89.3%	